



県警だより 64

## 山梨県における犯罪情勢と犯罪防止に向けた取組

山梨県警察本部生活安全部参事官 所 紀久男



### 1 はじめに

山梨県警察では、活動指針を

「県民のために、県民とともに安心・安全なやまなしをめざして」

と定め、地域における犯罪を未然に防止し、安心で安全な地域社会の実現を図るため職員が一丸となり、職務に取り組んでおります。

### 2 山梨県の概要

山梨県は、日本列島のほぼ中央に位置し、面積は日本の総面積の100分の1で、四方を山に囲まれた海なし県です。

世界文化遺産に登録された富士山を始め、八ヶ岳、南アルプス等の名峰に囲まれた山々があり、四季折々の美しい景観や水と緑にあふれる自然豊かな観光資源に恵まれ、果樹大国として「ぶどう」「もも」「すもも」の収穫量は日本一であり、ワイン、ジュエリー、織物などの魅力あふれる地場産業製品が「やまなしブランド」として国内外で認知されています。

また、中央自動車道や中部横断自動車道、JR中央本線等の交通網が整い、東京圏等からの利便性が高い地域であり、リニア中央新幹線の開業予定によりさらに利便性の向上が期待されています。



新倉山浅間公園からの富士山

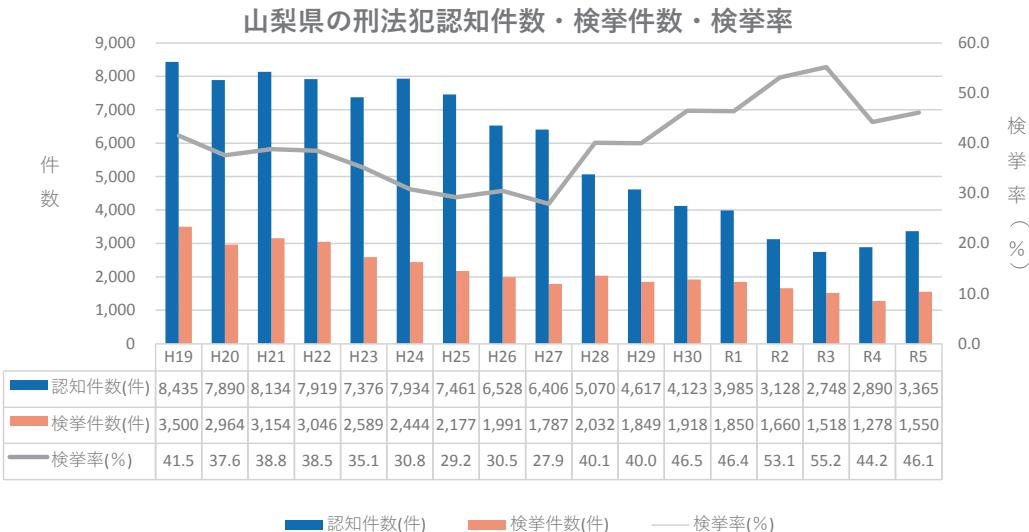


特産品の「ぶどう」と「もも」

### 3 山梨県の犯罪情勢

#### (1) 刑法犯認知件数

山梨県の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少傾向にあったものの、令和4年から2年連続で増加しており、特に、窃盗犯が増加傾向にあります。また、その中でも令和5年中は侵入窃盗、乗り物盗が増えています。



## (2) 特殊詐欺被害状況

山梨県では、平成27年6月から県警独自に特殊詐欺の広報用の呼称を「電話詐欺」に変更しています。

山梨県における令和5年中の電話詐欺の認知件数は、減少したものの、いまだ被害総額が1億円以上と厳しい状況にあり、息子を語るオレオレ詐欺や架空料金請求詐欺が多発し、被害対象も高齢者だけでなく若い世代にまで拡大している傾向にあります。



## 4 犯罪抑止に向けた取り組み

### (1) 電話詐欺抑止装置貸出事業の普及促進

令和3年6月から特殊詐欺に対する根本的な対策として、犯行グループからの電話を物理的に遮断するため、高齢者を対象とした電話詐欺抑止装置の貸出し事業を実施しています。

本事業について、各種警察活動やキャンペーンだけでなくテレビ、ラジオ、新聞等の各メディアを活用し、県警独自に装置の効果や簡単な設置方法をわかりやすく説明した動画を作成して放映する等の広報啓発を実施しています。

令和6年5月末時点では355台を運用しており、未然防止に大きな効果があることを確認しています。

また、当県警では事業拡大につき、県内の市町村に対して電話詐欺抑止装置の貸出等に関する事業を

推奨した結果、6市町村が同様の事業を実施しており、今後、他の市町村に対する働き掛けにより事業規模の拡大を目指しているところであります。



実際に設置している様子

## (2) 電話詐欺被害防止チーム「SKET(スケット)」の対象拡大について

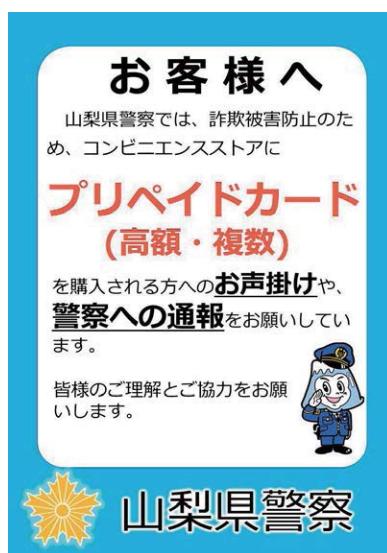
山梨県では、平成25年度から金融機関に対し、電話詐欺の被害者となりやすい高齢者が高額の現金を出金しようとした際に職員による声掛けだけでなく、警察への通報に基づき、管轄警察署の刑事課員及び生活安全課員が迅速に現場臨場し、適切説得、事実確認の措置を執るため**電話詐欺被害防止チーム「SKET」**（「S」：詐欺被害防止、「K」：（金融機関等）声掛け、「E」：援助、「T」：チーム）の体制を構築し対応することで、被害阻止に大きな成果を上げています。

令和5年中、電話詐欺等の被害抑止件数は91件（約3,025万円）あり、その内**「SKET」**による被害抑止件数は27件（約1,689万円）と被害を抑止した金額の半分は**「SKET」**の出動によるものでした。

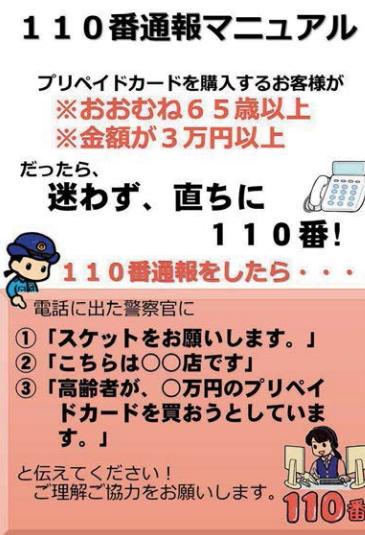
令和5年中の**「SKET」**の出動件数は75件あり、被害を防止した27件以外の48件についても金融機関と連携した対応により電話詐欺等の犯罪被害では無いことを確認することができます。

近年は、金融機関だけでなくコンビニエンスストアにおける電子マネー購入型の詐欺事件が増加したことにより、店員に対する対応、声掛け、説得を依頼してきましたが、被害は増加する一方であり、コンビニエンスストア各社に調査した結果、職員の負担が大きい等の意見が寄せられました。

そこで、当県では、コンビニエンスストア従業員の負担軽減や利用客とのトラブル防止のため、110番通報によるSKET要請を基本とするだけでなく、従業員の声掛けが県警からの依頼であることを一見して分かる専用のボードを店頭に掲げることにより、令和5年11月より「SKET」の運用を金融機関だけでなくコンビニエンスストア各店にまで拡大し、現在に至っています。



店頭に掲示しているボード



従業員用のマニュアル

### (3) 街頭防犯カメラ設置促進事業

県内における刑法犯認知件数が令和4年以降増加に転じている中、その多くが自転車盗やオートバイ盗、部品ねらい等の街頭犯罪であり、声掛け等事案・人身安全関連事案の認知件数も概ね増加傾向であることに加え、これまで地域の安全安心の一翼を担ってきた「地域の目」が弱体化するなど地域の防犯力の低下が懸念されてきました。

このため、令和4年度から、犯罪の起きにくい社会づくりを更に推進するため、防犯カメラの設置促進を図ることとし、防犯カメラを設置して地域の防犯活動に取り組む市町村や自治会等に対して財政的支援として防犯カメラ設置促進事業補助金交付を行ってきました。

補助金交付事業(設置補助金上限30万円、設置費用の半額補助)の令和4、5年度の実績は、申請団体数34団体・設置台数100台・執行額1,783万円となり、令和6年度も事業を継続しているところであります。



公園駐車場に設置した街頭防犯カメラ



小学校校門付近に設置した街頭防犯カメラ

## 5 結びに

平成18年2月27日、山梨県において「山梨県防犯設備士協会」が設立されました。

今後、山梨県において、防犯の専門家である防犯設備士による防犯ボランティア活動や防犯設備の設置充実などが推進されることにより、これまで以上に安全で安心な山梨県の実現が図られることを期待しております。

山梨県警といたしましても、協会員の皆様と連携し、1件でも多くの犯罪を防止していくことを考えておりますので、今後ともよろしくお願ひいたします。